

令和7年度

男鹿市議会の概要

男 鹿 市 議 会

議会の概要

(令和7年4月1日現在)

1 議員の定数・任期

現 議 員			現議員の任期
条例定数	現在数	欠 員	
16人	16人	0人	令和4年4月22日 ～ 令和8年4月21日

2 会派別議員数

市民クラブ	政和会	明政会	日本共産党	公明党	新風会	計
5人	5人	3人	1人	1人	1人	16人

3 年齢別議員数

25～49歳	50～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71歳～	平均
2人	1人	1人	2人	3人	7人	65.8歳

4 在職年数別議員数（合併前の男鹿市および若美町における在職年数も加算）

4年未満	4年～8年未満	8年～12年未満	12年～16年未満	16年～20年未満	20年～30年未満	30年以上
5人	1人	2人	1人	0人	5人	2人

5 常任委員会（任期2年）

（令和6年5月2日選任）

◎は委員長

○は副委員長

委員会	定数	現員	氏名	所管事項
総務	6	6	畠山 富勝 古仲 清尚 進藤 優子 小松 穂積 ○小野 肇 ◎蓬田 司	総務企画部 企画政策課、総務課、危機管理課 財政課、税務課 会計課 選挙管理委員会 監査委員事務局
教育 厚生	5	5	田井 博之 吉田 洋平 吉田 清孝 ○太田 穰 ◎佐藤 誠	市民福祉部 福祉課、介護サービス課 生活環境課、子育て健康課 男鹿みなと市民病院 教育委員会
産業 建設	5	5	船木 正博 三浦 利通 笹川 圭光 ○安田 健次郎 ◎鈴木 元章	観光文化スポーツ部 観光課、男鹿まるごと売込課 文化スポーツ課 産業建設部 農林水産課、建設課 農業委員会 企業局 管理課、ガス上下水道課

6 議会運営委員会(任期2年)

◎は委員長

○は副委員長

委員会	定数	現員	氏名	所管事項
議会運営委員会	7	7	三浦利通 佐藤誠 蓬田司 太田穰 船木正博 ○吉田洋平 ◎畠山富勝	1. 議会運営に関する事項 2. 議会の会議規則、委員会に関する 条例等の事項 3. 議長の諮問に関する事項

7 特別委員会

委員会名	定員	現員	所管事項・摘要
議会広報特別委員会	6	6	議会だより編集等に関する件
			令和4年5月2日(臨時会)設置

○予算については、予算特別委員会を設置し審査している。

○決算については、決算特別委員会を設置し審査している。

8 本会議開催状況及び議決状況

令和6年1月1日～12月31日

区 分	開 会 日 ・ 閉 会 日	会 期 日 数	本 会 議 日 数	委 員 会 日 数	議 案						計	議 決 内 容			
					市 長 提 出			議 員 提 出				原 案 可 決	否 決	継 続 審 査	修 正 可 決
					条 例	予 算	そ の 他	条 例	意 見 書	そ の 他					
1月臨時会	1月29日	1	1		1	1					2	2			
3月定例会	2月27日 3月19日	22	6	6	17	16	5				38	38			
5月臨時会	5月2日	1	1		2	1					3	3			
6月定例会	6月14日 7月2日	19	6	4	2	3	3		1		9	9			
7月臨時会	7月31日	1	1		1	1	4				6	2		4	
9月定例会	9月3日 9月25日	23	6	5	5	2	13		1		21	21			
12月定例会	11月29日 12月17日	19	6	4	7	20	7		5		39	39			
計		86	27	19	35	44	32	0	7	0	118	114	0	4	0

9 一般質問及び請願状況

令和6年1月1日～12月31日

区 分	一 般 質 問 人 員	請 願				
		受 理 件 数	採 択	不 採 択	取 り 下 げ	継 続 審 査
3月定例会	10					
6月定例会	9					
9月定例会	8					
12月定例会	11					
計	38	0	0	0	0	0

10 議員報酬・旅費等

1) 報酬額（平成 28 年 4 月 1 日改正）

- 議 長 402,000 円
- 副議長 360,000 円
- 議 員 344,000 円

2) その他の給与

- 期末手当 6 月 160/100 12 月 160/100

※期末手当基礎額は議員報酬月額額の 100 分の 115 に相当する額

- 費用弁償（本会議、委員会、協議会等）実費支給（車賃により支給）

3) 政務活動費

- 交 付 額 年額 100,000 円
- 交付対象 議員個人に対して交付
- 交付方法 一括交付

4) 旅 費

- 議員視察旅費（常任委員会等） 1 人 120,000 円
- 費用弁償

区 分	車 賃 (1 kmにつき)	日当(1日につき) 県 外	宿 泊 料
議長、副議長 及び議員	30 円	3,000 円	13,300 円

- 男鹿市証人等の費用弁償に関する条例に基づく出頭者の実費弁償額

鉄道賃、船賃、車賃及び航空賃	日 当	宿 泊 料
実 費	6,000 円	11,800 円

11 令和 7 年度予算額

議会費予算額 154,303 千円 歳出総額の 0.9%

12 交際費

議長交際費 500 千円

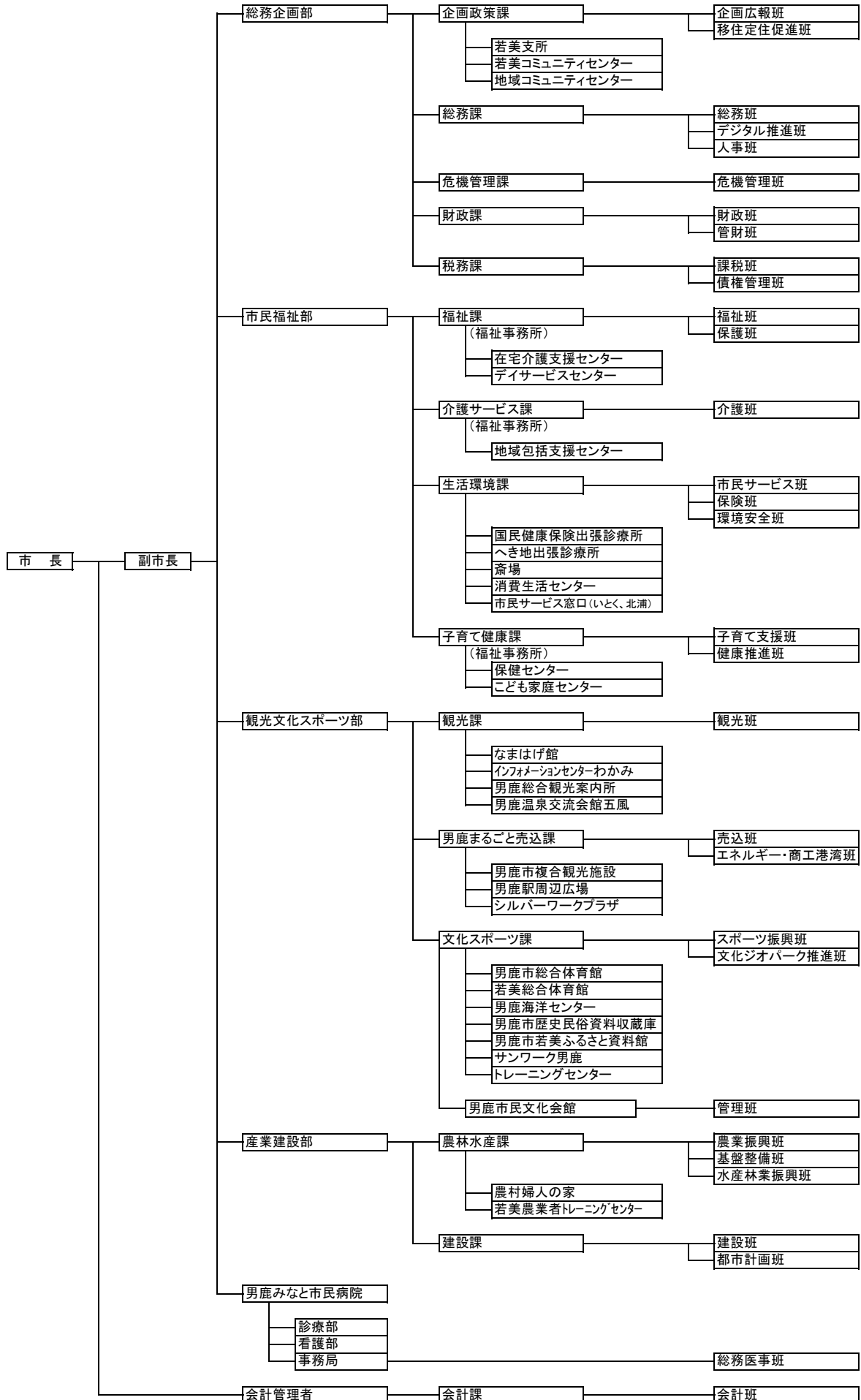
13 特別職の給与及び報酬(月額)

市 長 831,000 円 教 育 長 538,000 円
副市長 642,000 円 監 査 委 員 180,000 円(非常勤)

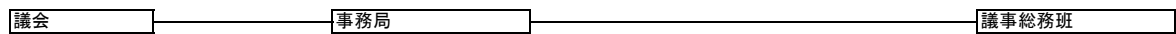
男 鹿 市 行 政 組 織 機 構

(令和7年4月1日現在)

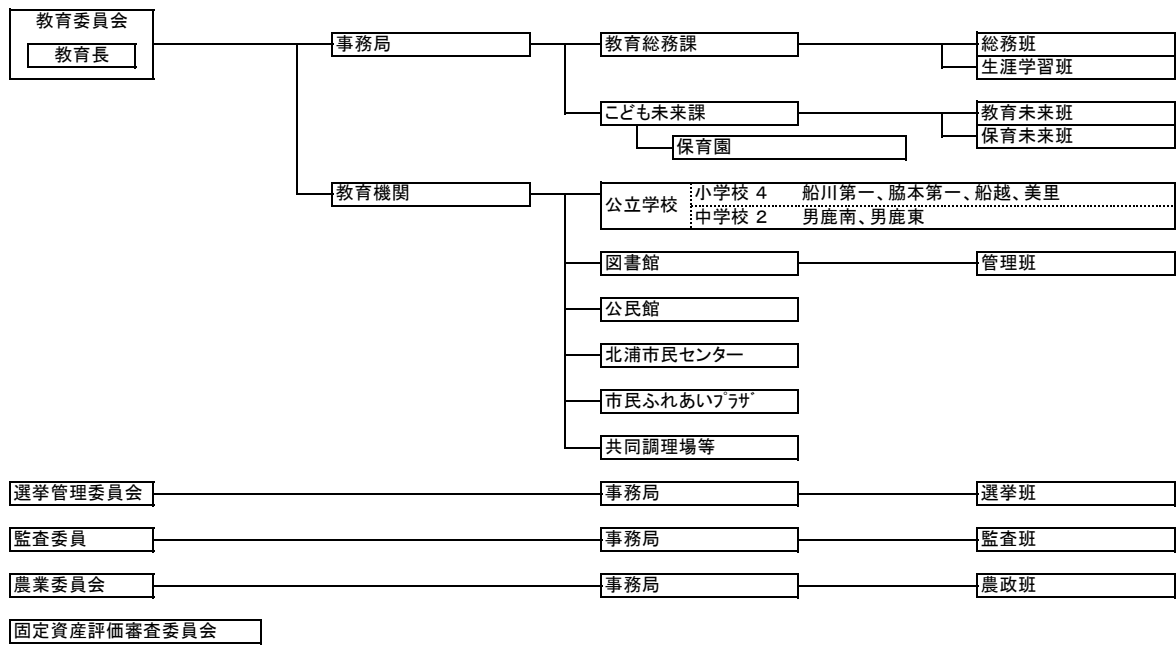
○ 執行機関



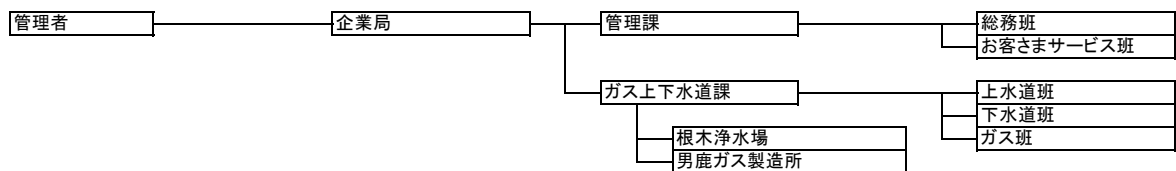
○ 議決機関



○ 執行機関たる行政委員会等



○ 公営企業



I 令和7年度当初予算の概要

(1) 令和7年度は、市長改選期に当たることから骨格予算として編成することを基本方針としながらも、最終年度となる「男鹿市総合計画」（令和3～7年度）の推進に関わる継続事業や市民の安全・安心に関する事業を中心に、次の5つの政策を重点的取組に位置づけ予算を編成した。

- ① 観光、農業・漁業など地場産業の振興
- ② 船川港の活性化と企業誘致対策
- ③ 子育て環境日本一への取組と幼児教育・学校教育の充実
- ④ 広域連携等による生活環境の整備と高齢者にやさしいまちづくりの推進
- ⑤ 人材確保を通じた定住の推進と地域コミュニティの維持・活性化

(2) その上で、能登半島地震の教訓を踏まえた半島防災の強化、本市の将来を支える基幹産業の振興に向け、男鹿産農産物の産地づくりの推進や官民一体による観光地づくり、船川港の活性化や企業誘致、日本一の子育て環境を目指した子育て世帯への切れ目ない政策の推進、きめ細かな道路環境整備など生活の質の向上を図る取組のほか、公共施設等の老朽化対策、デジタル化や脱炭素の推進などにも留意しながら予算を措置した。

一般会計予算

167.6 億円 （対前年度 △ 10.0 億円 5.6% の減）

特別会計	予算額	増減額（増減率）	公営企業会計	支出予算額	増減額（増減率）
	34.0 億円	△3.0 億円（ 8.0% 減 ）	男鹿みなと市民病院	34.3 億円	△3.2 億円（ 8.5% 減 ）
診療所	0.2 億円	0.0 億円（ 2.8% 増 ）	上水道事業	11.0 億円	△0.7 億円（ 6.1% 減 ）
介護保険（保険事業勘定）	50.0 億円	△2.1 億円（ 4.1% 減 ）	ガス事業	8.5 億円	1.1 億円（ 14.6% 増 ）
介護保険（サービス事業勘定）	0.1 億円	0.0 億円（ 1.4% 増 ）	下水道事業	17.1 億円	0.0 億円（ 0.0% 増 ）
後期高齢者医療	4.8 億円	0.2 億円（ 5.1% 増 ）	合 計	70.8 億円	△2.8 億円（ 3.8% 減 ）
合 計	89.0 億円	△4.9 億円（ 5.2% 減 ）	（計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計額等が合わない場合があります）		

Ⅱ 一般会計歳入・歳出の内訳

1 歳入

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
市税	3,147,050	3,062,706	84,344	(2.8%)
地方譲与税	215,971	217,028	△ 1,057	(△0.5%)
利子割交付金	1,400	500	900	(180.0%)
配当割交付金	6,900	5,300	1,600	(30.2%)
株式等譲渡所得割交付金	11,200	4,500	6,700	(148.9%)
法人事業税交付金	37,500	36,100	1,400	(3.9%)
地方消費税交付金	676,200	600,600	75,600	(12.6%)
ゴルフ場利用税交付金	7,700	6,900	800	(11.6%)
環境性能割交付金	15,600	12,200	3,400	(27.9%)
国有提供施設等所在市助成交付金	9,800	9,900	△ 100	(△1.0%)
地方特例交付金	8,679	94,600	△ 85,921	(△90.8%)
地方交付税	6,988,096	6,703,649	284,447	(4.2%)
① 普通交付税	6,238,096	6,003,649	234,447	(3.9%)
② 特別交付税	750,000	700,000	50,000	(7.1%)
交通安全対策特別交付金	2,200	2,200	0	(0.0%)
分担金及び負担金	20,150	15,361	4,789	(31.2%)
使用料及び手数料	158,560	168,896	△ 10,336	(△6.1%)
国庫支出金	1,703,525	1,694,446	9,079	(0.5%)
県支出金	1,068,599	1,025,870	42,729	(4.2%)
財産収入	37,605	22,740	14,865	(65.4%)
寄附金	250,036	300,000	△ 49,964	(△16.7%)
繰入金	1,157,530	1,236,827	△ 79,297	(△6.4%)
繰越金	50,000	50,000	0	(0.0%)
諸収入	588,899	413,979	174,920	(42.3%)
市債	599,800	2,079,698	△ 1,479,898	(△71.2%)
歳入合計	16,763,000	17,764,000	△ 1,001,000	(△5.6%)

歳入の主な増減

①市税 +84,344千円

市民税(個人) +132,813千円
国有資産等所在市交付金 △26,663千円

②地方特例交付金 △85,921千円

定額減税減収補填特例交付金 △80,600千円

③繰入金 △79,297千円

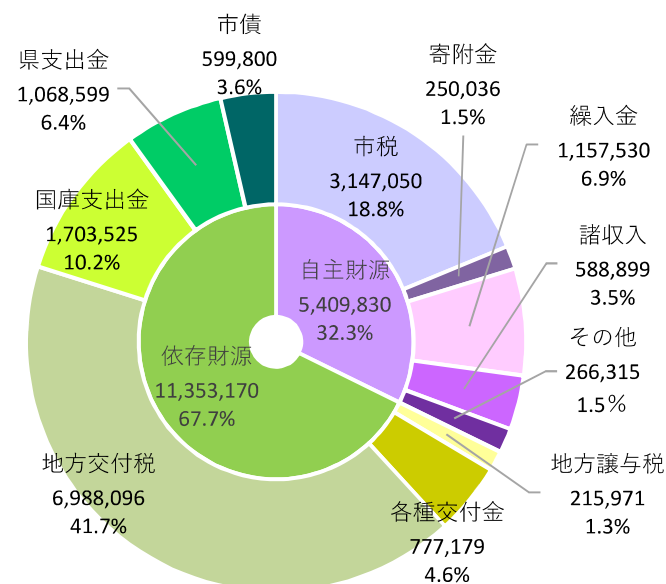
教育施設整備基金繰入金 △141,137千円
減債基金繰入金 +47,024千円

④諸収入 +174,920千円

デジタル基盤改革支援補助金 +86,744千円
スポーツ振興くじ助成金 +46,400千円

⑤市債 △1,479,898千円

児童福祉施設整備事業債 △685,300千円
船越小学校整備事業債 △479,600千円



2 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
議会費	154,303	157,099	△ 2,796	(△1.8%)
総務費	1,751,539	1,720,049	31,490	(1.8%)
民生費	5,511,000	6,171,139	△ 660,139	(△10.7%)
衛生費	1,598,274	1,695,741	△ 97,467	(△5.7%)
労働費	22,904	12,528	10,376	(82.8%)
農林水産業費	700,391	667,611	32,780	(4.9%)
商工費	944,885	900,379	44,506	(4.9%)
土木費	1,681,928	1,693,312	△ 11,384	(△0.7%)
消防費	1,007,851	902,243	105,608	(11.7%)
教育費	1,783,238	2,246,105	△ 462,867	(△20.6%)
災害復旧費	9,616	87,554	△ 77,938	(△89.0%)
公債費	1,582,070	1,495,239	86,831	(5.8%)
諸支出金	1	1	0	(0.0%)
予備費	15,000	15,000	0	(0.0%)
歳出合計	16,763,000	17,764,000	△ 1,001,000	(△5.6%)

歳出の主な増減（目的別）

① 民生費 △660,139千円

児童福祉施設整備事業 △805,570千円

② 衛生費 △97,467千円

斎場大規模改修事業 △232,439千円

八郎湖周辺清掃事務組合負担金 +75,709千円

③ 消防費 +105,608千円

半島防災避難所環境整備事業 +44,800千円

災害用備蓄物資整備事業 +13,445千円

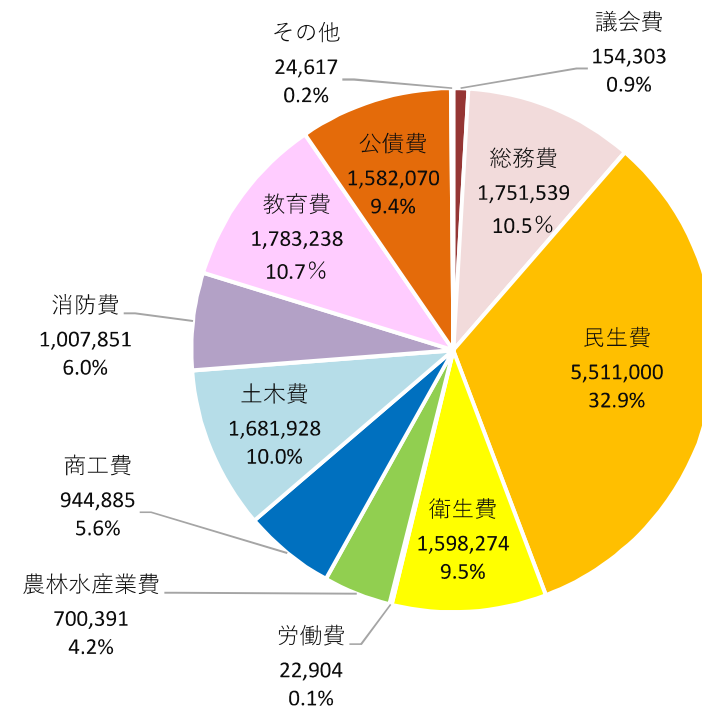
④ 教育費 △462,867千円

船越小学校整備事業 △743,012千円

B&G海洋センタープール大規模改修事業 +140,846千円

⑤ 公債費 +86,831千円

元金 +67,259千円、利子 +19,572千円



(2) 性質別

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
消費的経費	11,740,272	11,018,594	721,678	(6.5%)
1 人件費	2,561,503	2,396,888	164,615	(6.9%)
2 物件費	3,199,049	2,894,370	304,679	(10.5%)
3 維持補修費	265,194	257,721	7,473	(2.9%)
4 扶助費	2,494,843	2,290,396	204,447	(8.9%)
5 補助費等	3,219,683	3,179,219	40,464	(1.3%)
投資的経費	1,398,217	2,937,304	△ 1,539,087	(△52.4%)
1 普通建設事業費	1,388,601	2,849,750	△ 1,461,149	(△51.3%)
① 補助事業費	446,069	1,074,300	△ 628,231	(△58.5%)
② 単独事業費	901,153	1,746,599	△ 845,446	(△48.4%)
③ 県営事業負担金	41,379	28,851	12,528	(43.4%)
2 災害復旧事業費	9,616	87,554	△ 77,938	(△89.0%)
その他	3,624,511	3,808,102	△ 183,591	(△4.8%)
1 公債費	1,582,070	1,495,239	86,831	(5.8%)
2 積立金	39,333	32,829	6,504	(19.8%)
3 出資金及び貸付金	292,000	492,000	△ 200,000	(△40.7%)
4 繰出金	1,696,108	1,773,034	△ 76,926	(△4.3%)
5 予備費	15,000	15,000	0	(0.0%)
歳出合計	16,763,000	17,764,000	△ 1,001,000	(△5.6%)

歳出の主な増減（性質別）

①人件費 +164,615千円

一般職員 +107,873千円、再任用職員 △24,299千円
会計年度任用職員 +58,852千円

②物件費 +304,679千円

旧五里合中学校解体工事 +118,019千円
自治体情報システム標準化対応業務 +68,872千円
保育園指定管理料 +49,845千円

③扶助費 +204,447千円

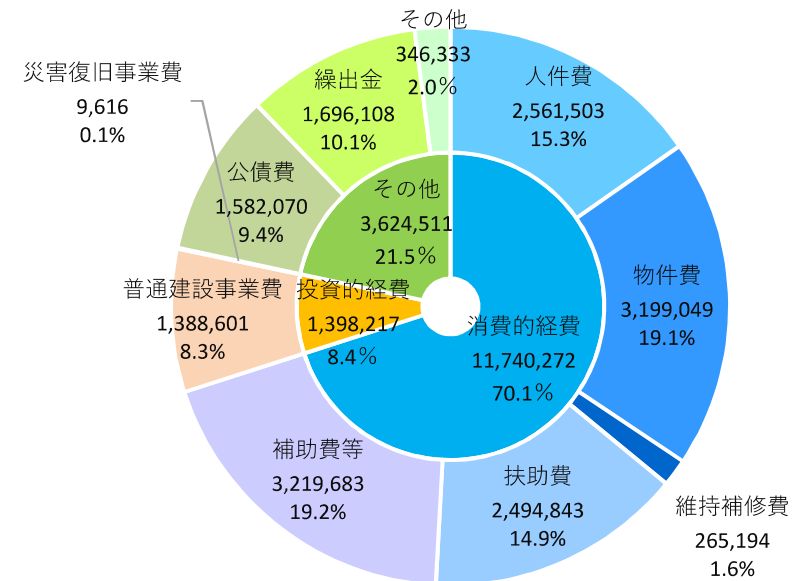
生活保護費 +99,266千円、児童手当 +65,145千円

④普通建設事業費 △1,461,149千円

児童福祉施設整備事業 △804,309千円
船越小学校整備事業 △743,012千円

⑤出資金及び貸付金 △200,000千円

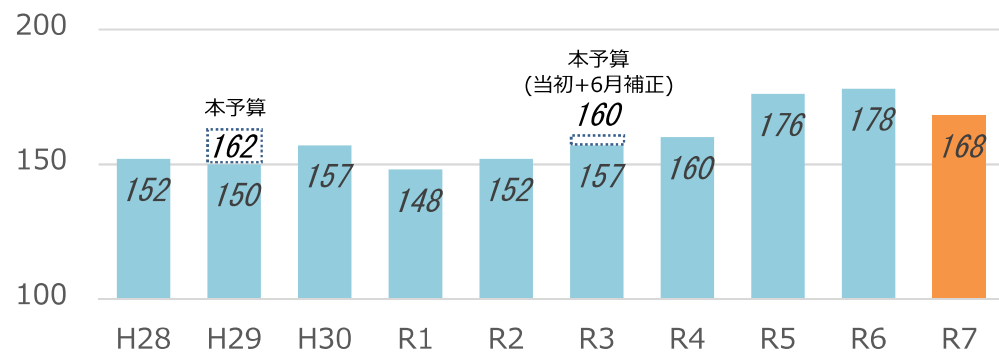
地域総合整備資金貸付金 △200,000千円



○ 一般会計当初予算の特徴等

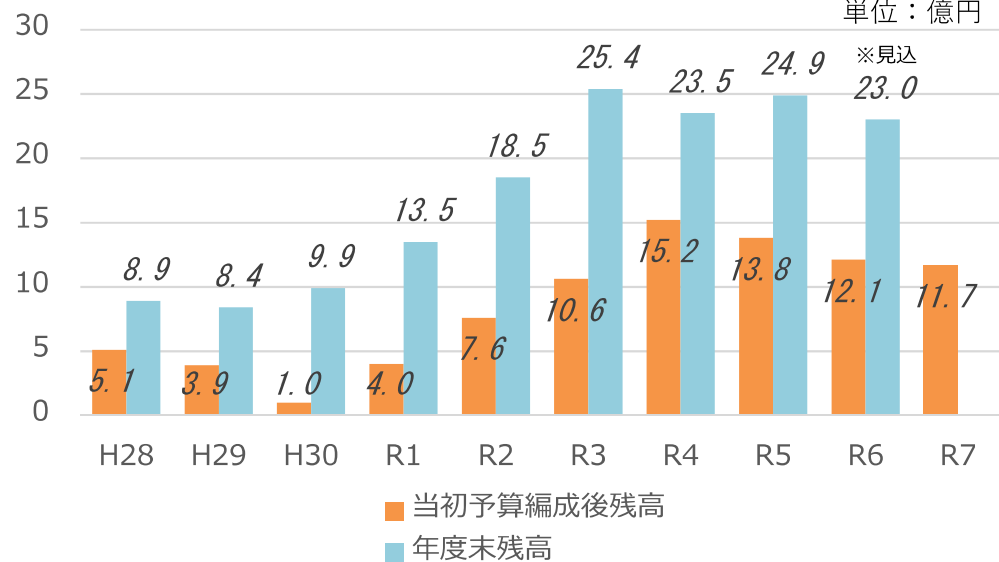
一般会計当初予算の推移

単位：億円



財政調整基金残高の推移

単位：億円



市債の推移

単位：億円

